

【事務事業調査】

事務事業名	高根沢町水田農業確立対策室負担金		予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
				001-06-01-05-003-01-01
担当部課	建設産業部 産業課	担 当	農業政策担当	事業の分類
		リーダー	小菅真守	
				既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	H22 事後評価 農業者団体と情報の共有化が図れ、共通認識をもって業務を遂行出来ました。また、農事組合組織との協力により、集落における農業者の意見集約や情報伝達がスムーズに行えました。	農業者団体と行政等が合同で対策室を運営することにより、水田農業に関する情報が集中管理でき、情報のばらつき防止や事務の省力化が図れます。また、農業情勢の変化や、刻々と変化する農業政策に対し、関係機関が合同で組織を運営することにより共通認識をもって業務に対応できます。さらに、各集落に農事組合を組織することにより、集落における農業者の意見集約や情報伝達がスムーズに行えます。
	H24 事前評価 昭和62年に、土地利用型農業の総合的な振興を図るため、関係事務及び事業を一体的に処理する組織として、農業者団体と行政等が合同で水田農業確立対策室を設置しました。対策室の運営等にかかる経費については、町と農協が負担金を負担します。また、農家の意見集約と情報伝達のために各集落に農事組合長、農政推進員を配置し、農事組合を組織します。	
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
集落懇談会	2回/年		その他、農事組合長を対象とした会議を5回/年開催予定

■事業費(計画)

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 負担金	7,500	定額負担(対策室予算額:総務費11,000,000円、技術センター管理費3,500,000円、農業生産販売促進費1,500,000円)
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	7,500	

■事業費(実績)

【単位:円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	0	

■事業経費

		計 画 【千円】	実 績 【円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	7,500		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	7,500		